



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 深田 裕司

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	68,330	4.1	4,927	△30.4	5,292	△27.2	5,124	△29.2
28年3月期第3四半期	65,649	1.4	7,081	△30.6	7,272	△45.6	7,234	△45.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,959百万円 (△29.6%) 28年3月期第3四半期 7,046百万円 (△47.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	10.60	10.60
28年3月期第3四半期	14.99	14.96

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	610,656	109,338	17.8
28年3月期	567,514	104,250	18.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 108,451百万円 28年3月期 103,414百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,900	5.9	7,000	4.9	7,000	2.0	6,800	△3.5	14.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	484,619,136 株	28年3月期	483,794,536 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	916,890 株	28年3月期	916,890 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	483,433,634 株	28年3月期3Q	482,707,141 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 追加情報	P 3
3. 四半期連結財務諸表等	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 10
(重要な後発事象)	P 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策などにより緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとしたアジア新興国経済の成長鈍化や米国大統領選挙の影響などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

消費者金融業界におきましては、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、同様に営業貸付金残高においても着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めるなど、グループ全体で収益基盤の強化に向け積極的に取り組んでおります。

今後におきましても、利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や債権ポートフォリオの良質化に努め、トップラインの増加を目指すとともに、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

## (業績の概況)

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は68,330百万円(前年同期比4.1%増)となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が35,624百万円(前年同期比7.7%増)、包括信用購入あっせん収益が11,466百万円(前年同期比6.1%増)、信用保証収益が9,359百万円(前年同期比0.5%減)、買取債権回収高が1,689百万円(前年同期比0.8%減)、償却債権回収額が4,326百万円(前年同期比7.0%減)となっております。

営業費用につきましては、4,835百万円増加の63,403百万円(前年同期比8.3%増)となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が3,033百万円増加の15,768百万円(前年同期比23.8%増)となったことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は4,927百万円(前年同期比30.4%減)、経常利益は5,292百万円(前年同期比27.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,124百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前期末に比べ43,142百万円増加の610,656百万円(前期末比7.6%増)となりました。増加の主な要因は、無担保ローンの増加により営業貸付金が26,397百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ38,053百万円増加の501,317百万円(前期末比8.2%増)となりました。増加の主な要因は、利息返還損失引当金が21,834百万円減少したものの、借入金が43,754百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ5,088百万円増加の109,338百万円（前期末比4.9%増）となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ1,440百万円増加の41,346百万円（前期末比3.6%増）となりました。当第3四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は38,053百万円（前年同期比139.8%増）となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,508百万円（前年同期比126.7%増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は44,994百万円（前年同期は6,116百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の増加による収入などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、同様に営業貸付金残高においても着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や債権ポートフォリオの良質化に努め、トップラインの増加を目指すとともに、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

平成29年3月期の当社グループの業績予想は、平成28年11月14日に公表しました予想から変更はございません。なお、現状の当社を取り巻く事業環境は、様々なリスクが存在し、とりわけ利息返還請求の動向が未だ不透明であることから、実際の業績等は予想値と異なる可能性がございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表等  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,910	41,430
営業貸付金	315,546	341,944
割賦売掛金	89,202	93,927
営業投資有価証券	546	696
支払承諾見返	111,634	112,886
その他営業債権	5,767	5,809
買取債権	2,854	2,489
その他	13,752	18,790
投資損失引当金	△5	△5
貸倒引当金	△43,188	△42,156
流動資産合計	536,021	575,811
固定資産		
有形固定資産	17,690	17,848
無形固定資産	3,161	3,106
投資その他の資産	10,641	13,889
固定資産合計	31,493	34,844
資産合計	567,514	610,656
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,209	14,763
支払承諾	111,634	112,886
短期借入金	67,990	72,800
1年内償還予定の社債	—	2,600
1年内返済予定の長期借入金	22,318	31,405
未払法人税等	119	483
引当金	4,294	3,895
その他	18,585	29,781
流動負債合計	237,151	268,615
固定負債		
社債	31,400	30,100
長期借入金	127,351	157,209
利息返還損失引当金	63,438	41,604
その他	3,921	3,787
固定負債合計	226,112	232,702
負債合計	463,263	501,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,415	143,454
資本剰余金	13,914	13,953
利益剰余金	△50,609	△45,484
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	103,609	108,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△195	△360
その他の包括利益累計額合計	△195	△360
新株予約権	836	886
純資産合計	104,250	109,338
負債純資産合計	567,514	610,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	33,086	35,624
包括信用購入あっせん収益	10,810	11,466
個別信用購入あっせん収益	85	81
信用保証収益	9,409	9,359
その他の金融収益	4	1
その他の営業収益	12,252	11,797
営業収益合計	65,649	68,330
<b>営業費用</b>		
金融費用	5,593	5,876
売上原価	1,162	1,229
その他の営業費用	51,811	56,297
営業費用合計	58,567	63,403
営業利益	7,081	4,927
<b>営業外収益</b>		
預り保証金取崩益	—	316
その他	206	166
営業外収益合計	206	482
<b>営業外費用</b>		
為替差損	—	99
その他	15	17
営業外費用合計	15	116
経常利益	7,272	5,292
税金等調整前四半期純利益	7,272	5,292
法人税、住民税及び事業税	159	377
法人税等調整額	△120	△209
法人税等合計	38	167
四半期純利益	7,234	5,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,234	5,124



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,234	5,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	△165
その他の包括利益合計	△188	△165
四半期包括利益	7,046	4,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,046	4,959
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,272	5,292
減価償却費	1,756	1,737
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△8	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,203	△2,755
賞与引当金の増減額(△は減少)	△448	△449
ポイント引当金の増減額(△は減少)	150	50
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△24,341	△21,834
受取利息及び受取配当金	△34	△41
営業貸付金の増減額(△は増加)	△16,051	△26,397
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△3,736	△4,725
その他営業債権の増減額(△は増加)	258	△42
買取債権の増減額(△は増加)	△288	364
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,458	2,044
営業保証金等の増減額(△は増加)	18,635	24
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10	△4,942
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,968	13,995
その他	194	△398
小計	△15,431	△38,076
利息及び配当金の受取額	34	41
法人税等の還付額	127	118
法人税等の支払額	△603	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,871	△38,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△726	△1,000
無形固定資産の取得による支出	△1,321	△771
投資有価証券の取得による支出	△320	△2,175
その他	△61	△1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,429	△5,508

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	658,880	664,820
短期借入金の返済による支出	△641,870	△660,010
長期借入れによる収入	73,400	54,150
長期借入金の返済による支出	△74,050	△15,205
社債の発行による収入	2,600	1,300
社債の償還による支出	△25,000	—
株式の発行による収入	15	52
自己株式の取得による支出	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△90	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,116	44,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,385	1,440
現金及び現金同等物の期首残高	52,586	39,906
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	48	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,249	41,346

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。